

施策分析シート（令和2年度）

No1

施策名	多様な子育て支援の展開	施策No	03-01	部課名	子ども家庭部子育て支援課
				課長名	谷井 内線 3810

関連部課名	子ども家庭部児童青少年課、保育課、子ども家庭総合センター、区民生活部区民施設課、健康部健康推進課				
-------	--	--	--	--	--

行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市
	政策	03	子育てしやすいまちの形成

目的 全ての子育て家庭が安心して子育てができるような支援体制を構築する。
乳幼児及びその保護者に対する多様な子育て施策を展開するとともに、児童が放課後等に安全・安心に過ごせる環境を整備し、児童の健全育成と全ての子育て家庭の福祉の増進を図る。

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文
		29年度	30年度	元年度	
①	望む子育てができている実感度	3.27	3.28	3.38	自分が望む子育てができるような環境があると感じますか？
②					
③					
④					

標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		29年度	30年度	元年度	2年度見込み	目標値(8年度)	
①	年少人口（人）	24,713	25,204	24,688	24,724	30,320	各年1月1日時点の人数
②	地域子育て交流サロン延利用者数（人）	88,611	92,342	80,456	75,000	100,000	全交流サロンの延親子利用者数
③	荒川遊園入園者数（人）	417,549	313,266	0	0	450,000	年間入園者総数 (30年12月から休園中)
④							
⑤							

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額	30年度		元年度	差額		
行政費用	給与関係費	340,987	382,440	▲ 41,453	地方税	0	0	0	
	物件費	1,413,264	1,318,535	▲ 94,729	国庫支出金	2,248,804	2,254,580	▲ 5,776	
	維持補修費	41,519	19,381	▲ 22,138	都支支出金	670,122	706,591	▲ 36,469	
	扶助費	3,883,279	3,869,818	▲ 13,461	分担金及び負担金	64,865	65,142	▲ 277	
	補助費等	115,697	122,662	▲ 6,965	使用料及び手数料	191,873	12,224	▲ 179,649	
	減価償却費	124,618	112,646	▲ 11,972	その他	19,705	11,069	▲ 8,636	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	38	▲ 38	行政収入合計(a)	3,195,369	3,049,606	▲ 145,763	
	賞与・退職給与引当金繰入額	24,239	38,712	▲ 14,473	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 3,027,738	▲ 3,090,855	▲ 63,117	
	その他行政費用	279,504	276,229	▲ 3,275	金融収支差額(d)	▲ 15	▲ 8	▲ 7	
	行政費用合計(b)	6,223,107	6,140,461	▲ 82,646	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 3,027,753	▲ 3,090,863	▲ 63,110	
特別費用(g)	2,441	22,820	▲ 20,379	特別収入(f)	2,160	0	▲ 2,160		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	▲ 281	▲ 22,820	▲ 22,539	当期収支差額(e)+(h)	▲ 3,028,034	▲ 3,113,683	▲ 85,649		

貸借対照表	勘定科目				流動負債	勘定科目			
	30年度	元年度	差額	30年度		元年度	差額		
流動資産	収入未済	761	1,193	▲ 432	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	▲ 43	▲ 38	5	特別区債	849	0	▲ 849	
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	10,125	10,562	▲ 437	
固定資産	有形固定資産	5,036,070	5,429,881	▲ 393,811	その他の流動負債	0	0	0	
	土地	3,582,323	3,582,323	0	固定負債	105,776	110,876	▲ 5,100	
	建物	4,211,436	4,626,290	▲ 414,854	特別区債	0	0	0	
	建物減価償却累計額	▲ 2,761,658	▲ 2,791,775	▲ 30,117	退職給与引当金	105,776	110,876	▲ 5,100	
	工作物等	1,593,277	1,602,658	▲ 9,381	その他の固定負債	0	0	0	
	工作物等減価償却累計額	▲ 1,589,307	▲ 1,589,614	▲ 307	負債の部合計	116,750	121,438	▲ 4,688	
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	5,786,113	6,473,357	▲ 687,244	
建設仮勘定	594,628	1,163,759	▲ 569,131	正味財産の部合計	5,786,113	6,473,357	▲ 687,244		
その他の固定資産	271,447	0	▲ 271,447	負債及び正味財産の部合計	5,902,863	6,594,795	▲ 691,932		
資産の部合計	5,902,863	6,594,795	▲ 691,932						

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用として、児童手当や医療費助成などの扶助費の割合が約62%、学童クラブやにこにこすくーの委託経費などの物件費の割合が約22%となっている。前年度と比較して給与関係費が増加しているのは、新規事業の実施や第2期子ども・子育て支援計画の策定によるものである。その他の行政費用は公有財産の除却工事費や地中埋設物撤去費などである。
○行政収入として、荒川遊園の休園に伴い入園料等が減少したことにより使用料及び手数料が大幅に減少している。行政収入その他は、一時保育料、緊急一時保育料、児童手当及び子ども医療費助成の返還金等である。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○少子化・核家族化の進展、地域コミュニティが希薄化していること等により、子育てに対する不安や負担感を持つ家庭、地域社会から孤立する家庭が増加している。</p> <p>○共働き家庭の増加等、保護者の就労状況についても多様化している。</p> <p>○国の調査によれば、夫婦の平均理想子ども数、平均予定子ども数はいずれも低下し、過去最低となった（理想子ども数2.32人、予定子ども数2.01人）。理由として「子育てや教育に対する経済的理由」や「子育てについての負担感」が挙げられている。</p> <p>○0歳の出生数は1,700人台で推移しており、平成30年は1,568人に減少しているが、人口推計では今後も、18歳未満の子どもの数は緩やかに増加していくと推計している。</p> <p>○保護者の多様なニーズに応えるため、延長保育、就労などを要件としない「子育て交流サロン」や一時保育、病児・病後児保育などを実施している。</p> <p>○令和元年度から健康部と連携した子育て世代包括支援センター事業を開始し、妊娠期から出産、子育て期までの切れ目ない支援を行っている。</p>
課題	<p>○身近に相談できる人がいない在宅育児家庭や共働き家庭が安心して子育てができるよう、区民ニーズを的確に把握しつつ、地域の関係機関と連携・協力を図るなど、子育て家庭を支えていく体制を強化する必要がある。</p> <p>○全ての児童が、保護者の就労の有無にかかわらず、放課後に安全で安心して過ごすことのできる場が必要である。</p> <p>○子育て世代のニーズ調査結果を踏まえ、在宅で育児をしている家庭を含めた全ての子育て家庭が、必要なサービスを選択し利用できる環境づくりの推進が必要である。</p>
今後の方向性	<p>○妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を提供するために、子育て世代包括支援センターとしての機能を充実していく。</p> <p>○子育て交流サロンの拡充により、身近に相談ができる交流の場を提供するほか、在宅育児家庭が安心して子育てができるよう、一時保育事業やファミリーサポートセンター事業の他、在宅での子育てサポート施策を充実し、社会全体で子育て家庭が安心できる地域をつくる。</p> <p>○「放課後子ども総合プラン」の拡大等により、「小1の壁」の解消と、次代を担う人材の育成を図るとともに、児童が放課後に安全で安心して過ごす居場所を確保していく。</p> <p>○子育て家庭に対する切れ目ない支援を提供するとともに、子育てに対する経済的負担を軽減するため、多子世帯や低所得者をはじめ、様々な世帯のニーズに的確に対応した支援を行っていく。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
2年度	3年度	
重点的に推進	重点的に推進	子どもが安心して暮らせるまちとするために、様々な子育て支援サービスを展開していく。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		30年度	元年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
親子ふれあいひろば（ふれあい館）	04-03-07	4,642	7,273	2,042	2,008	推進	推進	子育て中の親子が交流し、育児相談ができる場の提供は、孤立化の防止に資する事業であるため、推進する。
子ども読書活動推進事業（ふれあい館）	04-03-08	4,451	5,801	1,851	1,905	推進	推進	児童の健全育成を図る上で、また図書を通じた子育て支援策を展開していくため、今後も事業を推進していく。
出産・子育て応援事業	09-02-36	1,942	23,887	—	15,292	重点的に推進	重点的に推進	妊娠期から子育て期にわたる総合的な切れ目のない支援の起点となる事業であり、子育て世代に対する支援に加えて、児童虐待の未然防止策としても、優先度が非常に高い事業である。
子ども・子育て会議事務費	10-01-01	9,840	17,352	4,938	4,649	推進	推進	法定事務であり、子ども・子育て支援計画の改定などを審議する事業であるため、推進する。
管理運営費（子育て支援課分室）	10-01-02	12,334	13,080	4,033	6,171	継続	継続	区民が利用する地域交流の拠点として、適切な施設の維持管理、運営を継続していく。
子育て支援情報提供事業	10-01-03	6,504	7,449	1,601	1,799	重点的に推進	重点的に推進	区民が、子育てに関する有益な情報を容易に入手できるようにするため、重点的に推進する。
産後支援ボランティア助成事業費	10-01-04	4,078	4,926	3,203	3,931	推進	推進	養育困難な新生児を対象とした子育て支援策として、虐待の未然防止を図るため、今後も事業を推進していく。
ツインズサポート事業	10-01-05	1,816	1,559	1,032	1,040	継続	継続	多胎児を持つ子育て世帯の負担を軽減する事業であるため、継続して実施する。
地域子育て見守り事業	10-01-06	5,943	5,616	4,962	4,522	継続	継続	民生・児童委員及び主任児童委員による在宅育児家庭の見守り事業として必要であり、継続的に実施していく。
託児サポーター	10-01-07	1,675	1,583	1,185	1,184	継続	継続	子育て家庭の社会参加を促す事業であるため、継続して実施する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		30年度	元年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
親子ふれあい入浴事業	10-01-08	4,861	5,225	4,076	4,056	継続	継続	地域の社会資源を活用した子育て支援策として、継続的に実施していく。
あらかわベビーステーション（赤ちゃんの駅）設置事業	10-01-09	985	782	4	2	継続	継続	乳幼児をもつ親が安心して外出できる環境を創出する事業であるため、継続して実施する。
新生児・3歳児絵本贈呈事業	10-01-10	5,753	5,741	4,548	4,464	継続	継続	親子のコミュニケーションを深めるきっかけをつくる事業であるため、継続して実施する。
地域子育て交流サロン事業（子育て支援課）	10-01-12	66,036	77,297	64,186	72,707	重点的に推進	重点的に推進	子育ての楽しさを共有すると共に、在宅育児家庭の育児不安や孤立化等の解消を図るため、重点的に推進する。
あらかわ子育て応援店・企業	10-01-13	987	1,272	6	6	継続	休止・完了	都が行う同様の事業である「子育て応援とうきょうパスポート」へ移行し、より広域的な案内を行うため、本事務事業については休止・完了とする。
子育てボランティア団体育成支援事業	10-01-14	886	678	396	386	継続	継続	子育てに関するボランティア団体の育成は必要な事業であることから、継続的に実施していく。
外国人学校保護者補助	10-01-30	17,633	18,261	17,143	16,233	継続	継続	同種補助金との比較や他区の動向を勘案しながら事業を継続していく。
子育て世代包括支援センター事業	10-01-31	0	5,080	—	1,958	重点的に推進	重点的に推進	妊産婦又は乳幼児（就学前）及びその保護者等に対し、必要な情報等を提供するなど、切れ目のない支援につなげるため、必要な事業であることから重点的に推進していく。
児童福祉施設等指導検査	10-01-35	0	0	—	—	推進	推進	当該事業は、利用者支援の観点から、児童福祉施設等施設における適正な運営及びサービスの質の確保等を図るために、今後も推進していく必要がある。
公有財産管理	10-01-36	154,894	107,432	152,932	114,391	継続	継続	財産の管理に伴う必要な処理を行う事業であるため、継続して実施する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		30年度	元年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
ファミリー・サポート・センター事業	10-01-37	10,033	10,887	9,543	9,641	推進	推進	生後6か月から小学生までの幅広い年齢で利用可能な地域における子育て支援事業であるため、推進する。
児童手当給付事業	10-01-48	2,971,326	2,948,152	2,964,953	2,941,334	継続	継続	国の基準に沿って、適切に実施していく。
子ども医療費助成事業	10-01-51	955,963	964,060	954,493	962,600	継続	継続	経済的な軽減負担のため、引き続き適切に実施していく。
管理運営費（ひろば館）	10-02-01	30,268	31,973	6,412	7,189	継続	継続	児童健全育成事業を安全な環境で実施していくため、適切な施設の維持・管理、運営を継続して実施する。
児童育成事業費	10-02-02	107,916	113,999	73,914	81,353	継続	継続	児童の健全な育成を図るため、継続して実施する。
親子ふれあいひろば事業費（ひろば館）	10-02-03	9,314	10,290	3,798	3,735	推進	推進	在宅育児家庭の育児不安等の解消を図るため、推進する必要がある。子育ての伝承を自然な形でおこなうために、親子ふれあいひろばでの保護者交流・乳幼児支援の援助が求められる。
親の子育て力支援事業	10-02-04	6,616	7,411	350	335	推進	推進	親育て支援の分野として積極的に取り組み、母親の負担感の軽減を図り、地域での仲間づくりを推進する。
営繕費（ひろば館・放課後子ども総合プラン・学童クラブ）	10-02-06	44,673	66,724	238,590	211,301	継続	継続	児童健全育成事業を安全な環境で実施していくため、施設の修繕・改修を継続して実施する。
子ども読書活動推進事業（ひろば館）	10-02-07	5,936	6,200	516	530	推進	継続	児童の健全育成を図る上で、また図書を通じた子育て支援策を展開していくため、今後も事業を継続する。
放課後子ども総合プラン等事業	10-02-14	882,488	932,994	844,861	886,933	重点的に推進	重点的に推進	一体型の放課後子ども総合プランの全校実施に努めるとともに、更なる事業内容の充実を図る。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		30年度	元年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
学童クラブの運営	10-02-15	290,056	275,943	192,534	181,752	推進	推進	国の成長戦略及び子ども・子育て支援法制定の趣旨に基づき運営内容の充実を図る。
学童クラブ保育料の収納	10-02-16	7,173	6,381	2,100	1,074	推進	推進	利用者の負担の公平性を担保するため、徴収の強化だけでなく減免制度の案内等、引き続き適切な債権管理を推進する。
病児・病後児保育事業費	10-03-03	23,375	24,215	21,870	21,906	重点的に推進	重点的に推進	保護者の子育てと就労の両立をさらに支援するため、重点的に推進する。
地域活動事業費（区立保育園）	10-03-06	818	878	818	878	推進	推進	在宅育児支援策として必要な事業であるため、推進する。
緊急一時保育事業費	10-03-13	4,724	3,683	3,971	2,913	継続	継続	現状の内容で、支援が受けられない在宅子育て世帯に対し、支援を継続する。
一時保育事業	10-03-14	51,493	54,037	49,988	50,190	重点的に推進	重点的に推進	在宅育児家庭の負担を軽減し、児童虐待を防止する観点からも極めて重要である。
地域子育て交流サロン事業（保育課）	10-03-16	17,102	17,462	16,349	15,923	重点的に推進	重点的に推進	子育ての楽しさを共有するとともに、在宅育児家庭の育児不安や孤立化等の解消を図るため、また養育困難などで相談に訪れる保護者の相談先となるため、さらに拡充する必要がある。
荒川遊園管理運営費	10-04-01	482,270	331,355	855,365	891,659	重点的に推進	重点的に推進	荒川区の最大の観光資源であり、子育て支援施設の拠点である荒川遊園の改修を成功させることは極めて重要である。
ショートステイ事業	10-06-17	14,230	21,126	11,605	13,368	重点的に推進	重点的に推進	児童福祉法において市町村が実施する事業として規定されており、家庭で一時的に養育困難となった児童の養育環境の確保のため、重点的に推進していく。
養育支援訪問事業	10-06-18	2,073	2,403	760	1,110	継続	継続	虐待や養育困難などリスクの高い家庭や育児不安が強い家庭を対象とした育児支援事業として必要であり、継続して実施する。
合計		6,223,107	6,140,467	6,520,928	6,542,428			